

今の世界にとって原発は必要か

日本の原発事故から考える

ツイペロヴィッチ カミラ

10684002

社会情報学部

群馬大学

2011

1. はじめに

1. 1 今の世界で原発が必要かどうかという問題が生じている。原発というのは、ウランやプルトニウムが核分裂反応する際に発生する熱で水を沸騰させ、水蒸気で蒸気タービンを回して発電する発電所のことである。一般に原子力発電、つまり原発（げんぱつ）と略される。現在世界では多くの国が原発を持っている。なぜかという、原発は安いエネルギーを生産できるからである。太陽光や風力などの自然エネルギーや火力、水力発電よりも多くの電気を生み出す原発は現在42の国々が保持し、435基が稼働している。

世界にある原発の数

図1

国名	稼働中	建設中	建設予定
アメリカ	104	1	9
フランス	58	1	1
日本	55	2	12
ロシア	32	10	14
韓国	21	7	4
インド	20	4	20
英国	19	0	4
カナダ	18	2	4
ドイツ	17	0	0
ウクライナ	15	0	2
中国	13	27	50
スウェーデン	10	0	0
スペイン	8	0	0
ベルギー	7	0	0
台湾	6	2	1
スイス	5	0	0
スロバキア	4	2	1
フィンランド	4	1	0
パキスタン	3	1	2
アルゼンチン	2	1	2

ブラジル	2	1	0
メキシコ	2	0	0
ルーマニア	2	0	2
南アフリカ	2	0	3
ブルガリア	2	0	2

図 1

上の図 1 には世界にどれだけ原発があるかを示している（一部）。世界で一番多く原発を所持しているのはアメリカで 104 基である。日本も非常に多くの原発を所持しており今所持しているのは 55 基。また、建設予定も 12 基もある。

1. 2 しかしながら今年の 3 月 11 日に起きた東日本大震災から発生した福島第一原発事故により世界での原発に対する考え方が大きくシフトしてきた。その中でも少数の国々は脱原発の方針を示すまでになった。しかし原発はまだまだ世界にとってはなくてはならないエネルギーなので日本が同じ道をたどるべきかどうかは議論の必要がある。本稿では、地震の発生から起きた原発事故の問題を基に、果たして日本は脱原発すべきなのか、日本のエネルギー問題や原発の必要性について考察する。

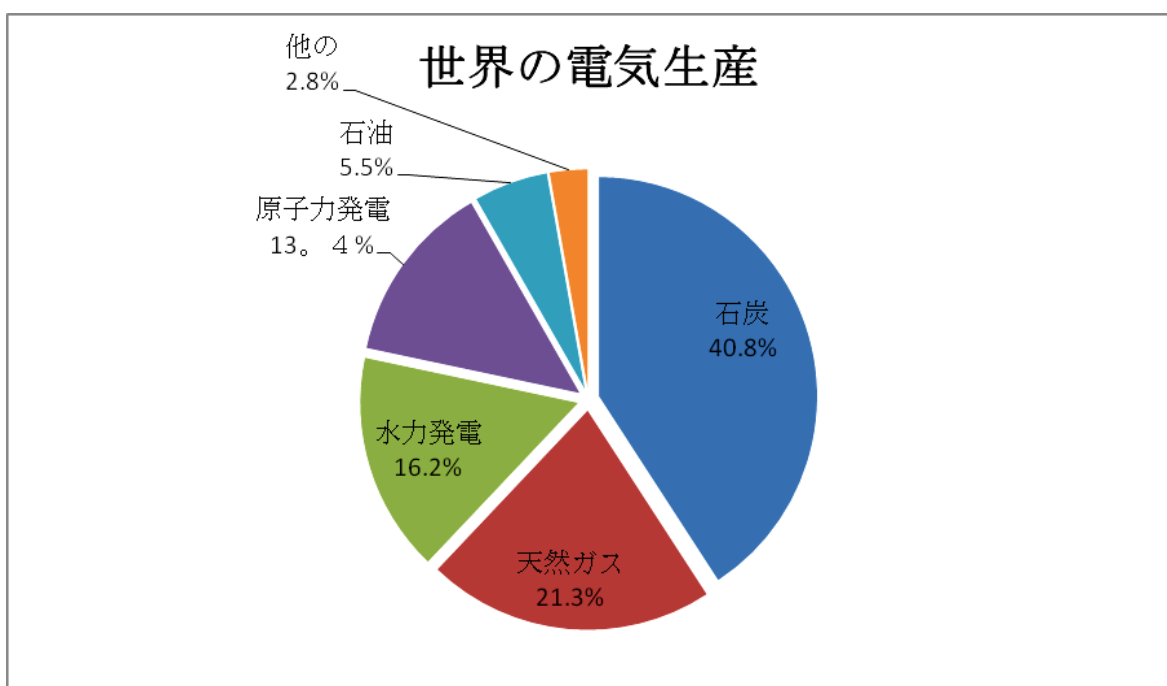


図 2

上の図 2 には世界の電気生産の割合を示している。一番多いのは石炭で、40.8%である。次は天然ガスで、21.3%である。原子力発電は4番目で、13.4%である。しかし、原発は 将来的には倍増して行く可能性が十分にある。

2. 脱原発の動きとその影響

2. 1 3月11日の東日本大震災から起きた東京電力の福島第一原発の事故によって日本のみならず世界で今脱原発の動きがでてきている。ヨーロッパではドイツとイタリアが脱原発を表明し世界を驚かせた。ドイツでは6月6日にメルケル首相が記者発表をおこない2022年までに国内にある17基すべて（8基はすでに停止中）の原発を停止し廃炉にすると決めた。イタリアでは6月14までに行われた原発再開の是非を問う国民投票で原発凍結に対する賛成票が94.05%となり、脱原発に向けて動き出すことが決定的となった。たしかに福島第一原発のあとメディアからながれる惨状をみれば原発の危険性を再認識して世界が脱原発にむけて動き出すのもわかるし、日本もそれに続くべきだという主張もある意味納得できる。しかし別の観点から見てみるとまだまだ日本が脱原発することに関しては疑問の残るところが多い。例えばドイツのメルケル首相は今まで9基の原発で生産した電力エネルギーを風力などの再生可能エネルギーで補うと発表した。果たして本当に自然エネルギーだけで原発分の電力をおぎなえるのか？実際のところは原発大国のフランスから電力輸入する可能性のほうが高い。日本も脱原発を唱える前に足りないエネルギーはどう補うかの議論を行うことのほうが先決である。

3. 日本に原発は必要か

3. 1 たしかに日本では原発は必要ではないという人はたくさんいる。福島第一原発の事故発生から現在に至るまで日本政府と東電の事故処理とその後の対応はすべてごてごてに回っているのを危惧している人もいれば、EU の脱原発の動きに賛同する人もいる。特に菅首相が記者会見をひらいて日本も脱原発に向かうべきと発表したことは脱原発賛成派を勢いづけた。

3. 2 しかし本当に日本が脱原発をしたら私たちにどのようなえいきょうがでるだろうか。

2010年度のデータをみると、日本は電力の総生産の24%を原発でまかかった。それを今なくしてしまうと私たちが使える電力は四分の一減ってしまうということである。冷暖房や料理、テレビやケータイの充電も満足にできなくなる。もちろん私生活だけではなく製造業や企業の業務が正常にできなくなり日本経済も滞ってしまう。そのことから7月13日の会見の翌々日にはその発表は日本政府の見解ではなく、あくまで個人の意見として訂正していることから、やはり日本に原発はどうしてもはずせないエネルギーだということがわかる。

4 今の日本に必要なこと

4. 1 今日本に原発はどうしても必要であり、離れられないエネルギーということがわかってきた。しかし国民が一致している見解は同じような事故（人災）を二度とは起こしてはならないということである。日本はアメリカのスリーマイルやロシアのチェルノブイリのように大きな原発事故を今まで経験したことがなかった。安心安全を前提に今までなに

もなかったわけだが、それが日本政府や東電、原子力安全保安院の過度な自信になっていたかもしれない。一番今回の福島原発事故で目立ったのは兎にも角にも情報の透明性のなさである。事故発生から出てきた東電や原子力保安院の発表はすべて事後報告であり、必要な情報はリアルタイムには提供されなかった。最近では保安院が原発に対するやらせメールの発覚など揺れに揺れている。EUなどでは自国以外に海外からも専門家を招いてストレステストなどを行い透明性を確立しているが、日本にはストレステストすら満足に行っていない。日本でも海外から専門家をよべればいいのだがむずかしい。少なくとも都道府県別で互いにストレステストを行い、情報を交換しあってはどうかと考える。

5. おわりに

以上、新聞の記事などを用いて原発事故から起きた原発の必要性を分析してきた。その結果わたしたちはエネルギーをどう補うのかを議論しないかぎり原発から離れることができないことがわかった。重要なのはこれから原発とどういう風に共存していくか、いかに問題となっている情報の閉塞感の打開を政府を先頭に進めていくのかということである。日本は特に地震など自然災害が多い、またそれとともに原発の数も世界のトップランキングに入っている。裏を返せば、原発と日本の生活とは切っても切れないものである。この問題を打破して原発は必要なものであるかを世界に発信していくべきである。

<引用文献>

朝日新聞：（首相、会見で脱原発の方向打ち出す 具体策は示さず）

<http://www.asahi.com/politics/update/0713/TKY201107130598.html> 2011年7月13日21時59分

朝日新聞：（原発に依存しない社会目指す、エネルギー政策での解散は否定＝首相）

<http://www.asahi.com/business/news/reuters/RTR201107130120.html> 2011年7月13日20時5分

朝日新聞： チェルノブイリからフクシマへ「同じ道たどらないで」

<http://www.asahi.com/international/update/0424/TKY201104240184.html>

2011年4月25日13時16分

朝日新聞：「脱原発」内閣方針とせず 首相「自分の考え」と説明

<http://www.asahi.com/politics/update/0715/TKY201107150286.html> 2011年7月15日12時24分

主要国の電源別発電電力量の構成比

http://www.fepec.or.jp/present/jigyuu/shuyoukoku/sw_index_03/index.html